ガバナンス

基本方針

当社は、「三方よし」の精神を企業理念に掲げる伊藤忠商事グループの一員として、当社の企業理念である「心に届く、美味しさを」"まもる。つなぐ。つくる。"ために、自社の利益だけでなく、食品の流通・物流などの業務を通じて、さまざまなステークホルダーの全体最適を考え、信頼される企業となるための重要な"守り"として、法令違反やリスクの未然防止を図ってまいります。そのために、長期的・持続的な社会貢献および企業価値向上を支える社内体制の整備に努めております。

コーポレートガバナンス体制

取締役については任期を1年とするとともに、社外より複数名の非常勤取締役を選任しております。また取締役の業務執行を厳正に監視するための監査役についても、親会社より非常勤監査役を配置しております。適正かつ効率的な業務執行を確保することができるよう、意思決定の透明性を高めるとともに、監視・監督機能が適切に組み込まれたコーポレートガバナンス体制の構築に努めております。

取締役会

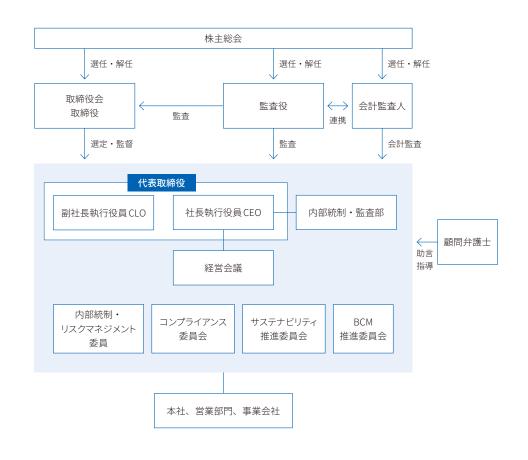
取締役会は、当社の業務執行に関する重要事項を決定する最高決議機関であり、また取締役の職務の執行を監督しています。現在、非常勤取締役2名を含む計11名で構成しており、非常勤監査役1名を含む監査役3名も出席しております。取締役は、法令や定款、取締役会決議、社内規程に従い、取締役会で決定した職務を執行しております。なお、その職務内容は、3カ月に1回取締役会にて報告しております。

執行役員 制度の導入

取締役会の意思決定の迅速化と監督機能の強化を図るために、執行役員制度を導入しています。執行役員は、定款および社内規程の定めにより取締役会で選任された、会社の業務執行を担当する執行役員の地位表示を認められた役員をいい、取締役会の決定に従い、代表取締役社長の指揮命令・監督の下に、その担当する業務を執行しております。

監査役

監査役は、当社グループの健全なる発展・企業価値向上に寄与すべく、重要な経営課題への対応状況の監査方針および計画を毎年立て、適宜、監査結果などについて内部統制・監査部および会計監査人と定期的な意見交換の場を設けております。また、監査役は主要会議に出席し職務遂行に必要な報告を受けるとともに、代表取締役との定期的な意見交換会を実施しております。



ガバナンス

リスクマネジメント体制

内部統制システムの整備

取締役の職務の執行が法令および定款に適合していることを確保するための体制ならびにその他業務の適正を確保するために必要な体制(内部統制システム)の基本方針を整備し、その運用状況のレビューを毎年実施しています。

リスクの把握と 変化への対応

それぞれのリスクにおける責任の明確化、モニタリングとレビューを繰り返すことにより、多様かつ変化の激しいリスクへの対応を図っています。



リスクのモニタリングおよびレビュー

全社で抽出した具体的リスクを18のリスクに分類し、各リスクごとにリスク管理責任部署を定めています。リスク管理責任部署はリスクに対する対応策を定め、定期的に対応策の実施状況および有効性についてモニタリングおよびレビューを実施します。モニタリング・レビューの結果、既知のリスクが顕在化した場合や新たなリスクが把握された場合は、それらのリスクに対する具体的な対応策を適時に検討・実施しています。

コンプライアンス体制

一定の役員・部長および外部弁護士から構成されるコンプライアンス委員会を設置し、 コンプライアンス経営を推進しています。

教育・ 啓発活動

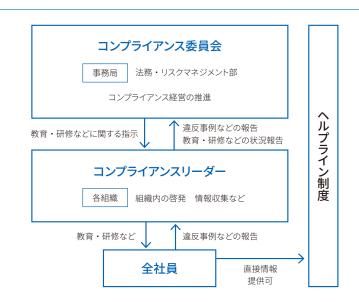
各組織にコンプライアンスリーダーが配置され、コンプライアンス委員会の指示のも と組織内に教育・研修等を行っています。また、法務・リスクマネジメント部は階層 別に研修を行っており、これらによって全社員の意識向上を図っています。

ヘルプライン 制度

全社員がコンプライアンス委員会事務局 (法務・リスクマネジメント部) または外 部機関へ直接通報することができる「ヘルプライン」を設け、不正やハラスメント等の コンプライアンスに関する問題の早期発見と是正に取り組んでいます。

違反事例への 対応

ヘルプライン等によって判明したコンプライアンス違反事例に対しては事実関係の調査、原因の究明、再発防止策の策定・実施を徹底して行います。また、違反に関与した従業員に対しては懲戒処分も含め厳しく対処します。



ガバナンス

BCM推進体制

有事に備える

大規模地震などの災害やパンデミックの発生など、会社に著しい損害を及ぼす不測の事態の発生に備え、優先的に継続または復旧する重要業務を特定のうえ、事業中断を最小限にとどめるために、「BCM推進委員会」を設置し、BCP策定および事業継続マネジメント(BCM)体制を整備しています。



サステナビリティ推進体制

本業を通じたサステナビリティを経営の一環として行うことを確実にするため、2023年4月に「サステナビリティ推進委員会」を立ち上げました。サステナビリティ推進委員会では、気候変動を含むサステナビリティ課題に責任を持つ取締役である総合企画・ICT管掌が委員長を務め、重要課題における方針や目標を設定し、年2回以上、進捗の報告、審議、討議などが行われます。審議・決定事項は、取締役会、経営会議などへ報告され、これにより、取締役会、経営陣による目標の進捗、パフォーマンスに対するモニタリング、監督が確実に行われます。



会社情報

会社概要

社 株式会社 日本アクセス (NIPPON ACCESS,INC.) 創 17 1952年10月1日 設 1993年10月1日 立 事業会社 代 表 者 代表取締役社長 社長執行役員CEO 服部 真也 日本アクセス北海道 代表取締役副社長 副社長執行役員CLO 宇佐美文俊 本社所在地 〒141-8582 東京都品川区西品川一丁目1番1号 住友不動産大崎ガーデンタワー TEL: 03-5435-5800 (代表) 主な事業内容 食品および関連消費財などの卸売業、食品安全コンサルタント業務、 情報処理サービス業務、貨物利用運送事業 Ì 伊藤忠商事株式会社 100% 資 本 金 26億2千万円 決 算 期 3月 東日本営業部門 売 上 高 2兆4,188億円 (2024年度・連結) 東北オフィス 経常利益 342億円 (2024年度・連結) 4,151名(2025年3月末現在)※従業員数は連結の就業人員 従 業 員 数 西日本オフィス 西日本営業部門 関係会社 ジャパンフードサプライ(株) 日本アクセス北海道(株) 中四国オフィス (株) SHINKO ロジ 西日本営業部門 本計 みのわ商事(株) 東日本営業部門 (株)ドルチェ 九州オフィス 広域営業部門 CVS営業部門 (株)ワンダーチルディア エヌアイエスフーズサービス(株) 中部オフィス アクセスフレッシュ加工(株) D&Sソリューションズ(株) 北海道F&Cサービス(株) (株)ジーマアクセス エイ・ケイ・フランチャイズシステム(株) (株)ジャパン・インフォレックス

事業所

本社

〒141-8582 東京都品川区西品川一丁目1番1号 住友不動産大崎ガーデンタワー TEL: 03-5435-5800/FAX: 03-5435-5757

営業部門

● 東日本営業部門

〒141-8582 東京都品川区西品川一丁目1番1号 住友不動産大崎ガーデンタワー TEL: 03-5435-5612/FAX: 03-5435-5625

● 東北オフィス

〒983-0034 宮城県仙台市宮城野区扇町一丁目5-17 TEL: 022-788-0374/FAX: 022-788-0388

● 中部オフィス

〒485-0825 愛知県小牧市大字下末字長田790-1 TEL: 0568-71-7333/FAX: 0568-41-3561

●西日本営業部門

〒567-8555 大阪府茨木市宮島2-6-1 TEL:072-630-2703/FAX:072-630-2710

中四国オフィス

〒736-0084 広島県広島市安芸区矢野新町2-4-37 TEL: 082-820-1332/FAX: 082-885-5152

● 九州オフィス

〒811-2319 福岡県糟屋郡粕屋町戸原西4-7-1 TEL:092-687-5180/FAX:092-687-5190

広域営業部門

〒141-8582 東京都品川区西品川一丁目1番1号 住友不動産大崎ガーデンタワー TEL: 03-5435-5812/FAX: 03-5435-5649

CVS営業部門

〒141-8582 東京都品川区西品川一丁目1番1号 住友不動産大崎ガーデンタワー TEL: 03-5435-5633/FAX: 03-5435-5649

役員体制 (2025年10月1日付)

役員一覧

取締役

取締役会長	走 ま き じゅんいち 佐々木 淳一
代表取締役社長	服部真也
代表取締役副社長	宇佐美文俊
取締役	たかべ まさひろ 髙倍 正浩
取締役	まくがわ ようすけ 奥川洋介
取締役	ふせ かずひる 布施 和博
取締役	みとめ まさとし 見留 正俊
取締役	^{さとう かずよし} 佐藤 一嘉
取締役	にしかわ だいすけ 西川大輔
取締役(非常勤)	^{なかむら ひろゆき} 中村 洋幸
取締役(非常勤)	いなば され 稲葉 聡

監査役

監査役		たかの てつろう 高野 哲朗	
監査役		藏部 雅巳	
監査役	(非常勤)	豊田 雄一	

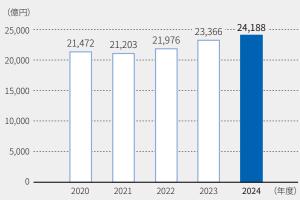
執行役員

社長執行役員CEO	服部 真也	経営全般 兼 次世代ビジネス管掌
副社長執行役員CLO	すさみ ふみとし 宇佐美 文俊	社長補佐
専務執行役員	たかべ まさひろ 髙倍 正浩	総合企画・ICT管掌
常務執行役員	まくがわ ようすけ 奥川洋介	総合企画・ICT 管掌補佐 兼 ICT 統括
常務執行役員	ふ せ かずひる 布施 和博	東日本営業部門長
常務執行役員	みとめ まさとし 見留 正俊	広域営業部門長
常務執行役員	さとう かずよし 佐藤 一嘉	管理管掌
常務執行役員	まつもと かずひる 松本 和宏	業務用管掌
常務執行役員	やまもと やすゆき 山本 泰之	ロジスティクス管掌 兼 物流拠点整備推進室長
常務執行役員	神慶照	西日本営業部門長
執行役員	西川大輔	人事・総務管掌
執行役員	きた できた 三木田 哲夫	生鮮管掌
執行役員	和田龍裕	西日本営業部門長代行近畿エリア統括
執行役員	あきやま つよし 秋山 剛	CVS 営業部門長補佐 CVS 事業改革担当
執行役員	東京 東京 やすびさ 丸尾 泰久	西日本営業部門長代行 ロジスティクス統括 兼 3PL 事業部長
執行役員	たかはし ひろすけ 髙橋 宏典	東日本営業部門長代行関東第2エリア統括
執行役員	ふちのラえ あきお 淵之上 明生	商品統括・マーケティング管掌
執行役員	まがた たかでる 尾方 高輝	西日本営業部門長代行中四国エリア統括
執行役員	shifta つとむ 赤羽 勉	東日本営業部門長代行東北エリア統括
執行役員	ふくおか よしひる 福岡 良博	総合企画・ICT 管掌補佐 兼 総合企画部長
執行役員	中山孝博	ロジスティクス管掌補佐 兼 CVS ロジスティクス統括
執行役員	ましたら なおあき 吉村 直亮	管理管掌補佐 兼 管理部長 兼 東日本営業部門 管理部長
執行役員	菊池 秀弥	CVS営業部門長

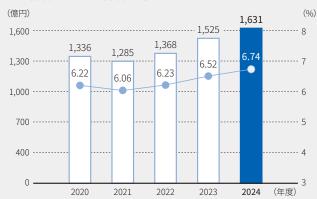
2024年度連結決算情報

(単位:億円、%)

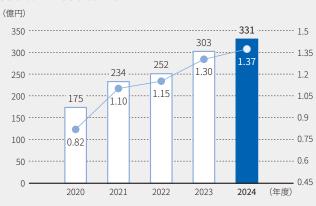
売上高



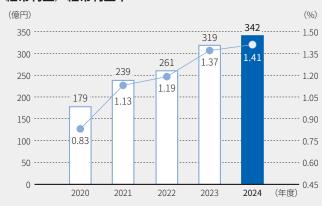
売上総利益/売上総利益率



営業利益/営業利益率



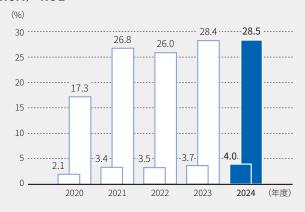
経常利益/経常利益率



親会社株主に帰属する当期純利益/当期純利益率



ROA / ROE



※2022年度より「収益認識に関する会計基準」を適用後の数値

市場分野別売上高(2023年度比較)

市販用 (一般小売) **1**兆**7**,780億円



中食 3,708億円



市販用・中食内訳

	未忠	削牛儿
	SM・GMS他	+4.2%
市販用	CVS	+0.5%
	ドラッグ	+5.7%
中食	SM・GMS他	+2.8%
甲艮	CVS	+0.2%

外食 1,431億円



ロジスティクス事業 1,917億円



3PL事業他



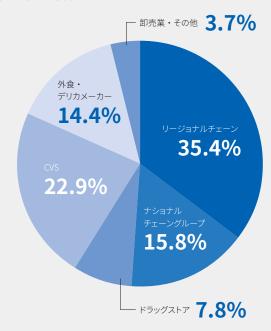
ロジスティクス営業(調達物流など)





業態別売上高(2023年度比較)

業態別売上高構成比



業態別売上高

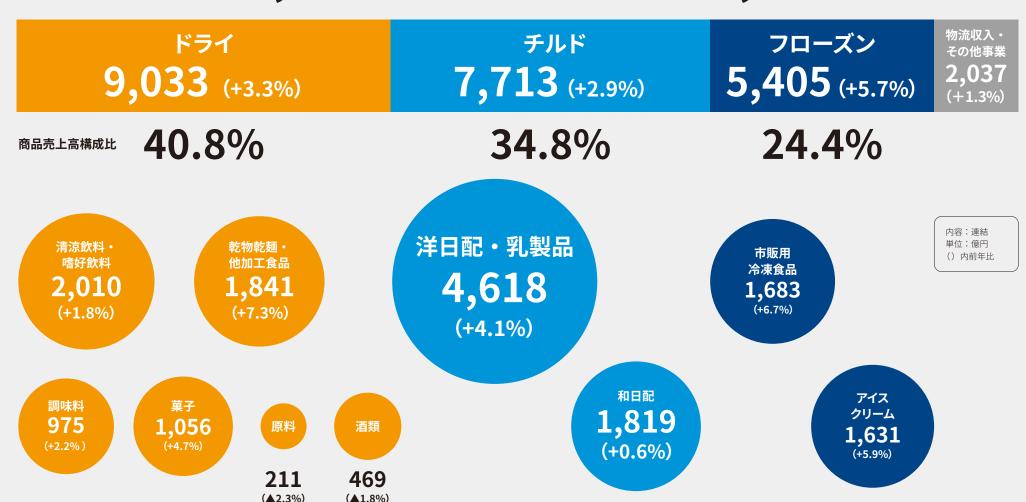
	2024年度	2023年度比
リージョナルチェーン	8,573	104.4
ナショナルチェーングループ	3,823	103.3
ドラッグストア	1,891	105.7
CVS	5,526	100.6
外食・デリカメーカー	3,493	104.1
卸売業・その他	882	108.3
合計	24,188	103.5

※単位:億円、%

※本頁は事業別の売上高を内数として記載

温度帯/カテゴリ別売上高 (2023年度比較)

商品売上高 2兆2,151 億円 低温商品 1兆3,118 億円



エリア別売上規模 (2023年度比較)

総事業規模 **4.93**兆円 (+608億円)

全国売上高 2兆4,188億円 (+3.5%)

全国通過額 2兆5,081億円 (▲0.8%)

稼働契約車両台数 約7.5千台/日 (+0.1千台/日)

北海道

1,036 (+1.6%)

[810]

1,912 (+2.2%) [2,183]

中四国

4,372 (+5.0%) [5,700]

近畿

1,873 (+1.2%) [2,033]

九州・沖縄

※内容:連結、単位:億円、():前年比、【】:通過額 ※本頁のエリア別売上高は物流収入などを含む数値

拠点数	営業	物流	エリア計
北海道	2	23	25
東北	12	66	78
関東	39	141	180
中部	8	49	57
近畿	11	81	92
中四国	9	68	77
九州・沖縄	8	70	78
全国計	89	498	587

※本社・エリアおよび子会社を含む
※総建屋数:営業89物流308計397